

新制中学校における主として運動部活動の創成

—中学校の部活動におけるいくつかの特質の形成—

仁 木 幸 男

はじめに

昭和22年に発足した新制中学校における部活動は、第二次世界大戦以前に中等学校等で行なわれていた校友会ないし学友会という教科外活動または課外活動を引き継いだ学校教育活動であると考えられている⁽¹⁾。そして、この部活動は、学習指導要領上では教育課程外活動であるにもかかわらず、中学校の教育において現在も大きな比重を占めている。

多くの中学校は、部活動を生徒の健全な育成の観点から生徒会活動の一環として位置づけ、また生徒指導の観点から必要な学校教育活動として扱っている。それゆえ中学校の部活動は、小学校や高等学校に比べて極めて高い参加率となっている。さらに、運動部活動においては、中学校体育連盟（以下中体連と略称する）は欠かせない存在であり、各種目の大会を事実上運営している。

本稿のねらいは、新制中学校の誕生前後、主として運動部活動が新制中学校でどのように創成したかという考察をととして、中学校の部活動におけるこのような特質が形成された経緯を明らかにすることである。

なお、クラブ活動と部活動はその名称を混用した時期もあったので、本稿では教育課程に位置づけられた活動をクラブ活動、一方教育課程外の活動を部活動と表して区別するものとし、必要な場合には当時の呼び方を使用するものとする。

1 文部省の校友会政策と新制中学校における部活動の創成

1.1 中等学校等に対する校友会政策と新制中学校における部活動の萌芽

戦前の校友会は、明治時代に「教員と生徒と一体となって、それぞれの分野で協力しながら接触を深め、教室以外の活動で互いの誠意を見出しながら、責任とか信頼とかを学ばせよう⁽²⁾」という考えで出発した運動部活動と文化部活動を含んだ活動であった。中等学校では、会長は校長で、役員は教員がなっていたものの、人間教育として位置づけられた生徒の自主的活動であって、一定の教育的な効果をあげていた。

しかし、第二次大戦時にはこの校友会は即時戦力として学校報国団に組み替えられた。例えば、東京府立第一中学校（現東京都立日比谷高等学校）では、昭和14年の通牒「中等学校等ニ於ケル修練組織ニ関スル件」、「学校報国団ノ隊組織確立並其ノ活動ニ関スル件」、「学校報国団ノ隊組織編成要領」

にしたがって、昭和16年に校友会を東京府立第一中学校報国団に組み替えて戦時体制を作っている⁽³⁾。

いっぽう、昭和22年の新制中学校の建設は困難を極め、学校は開校しても校舎がなく、また、中学校の教員を志望する者が少なくて、校長はわらじ履きで先生を捜し求めた。教科書は、教師用書が1校に各教科2～3部配給されただけで、生徒用は1冊もない⁽⁴⁾状態であった。

しかし、劣悪な状況にあつて、生徒が教員ともども三々五々集まってスポーツや文化的な活動を楽しむといった、いわば最も素朴なかたちの部活動が、新制中学校の創立とともに始まっていた。例えば、埼玉県草加町市立草加中学校（現草加市立草加中学校）の第一回卒業生（昭和22年4月入学）は、「当時の校舎は草加小学校に同居していました。…放課後には校庭にて小学校の先生方とも交えてソフトボール、バレーボールなどで楽しみ講堂では卓球、ピアノの練習など自由にしておりました。現在のようなクラブはありませんでした⁽⁵⁾」と述べている。また、東京学芸大学大泉附属中学校でも、「…同好者たちが集まって、思い思いのグループを作って、自由な活動をしていた⁽⁶⁾」という記述が残されている。だが、楽しむことを目的にした素朴な部活動の芽は、急速に大きく変化していくのである。

1.2 中等学校等における校友会部活動の再建

(1) 国体護持の手段としての校友会再建

まず、文部省は、新制中学校が開校する以前に、国体護持のために、旧制度の中等学校等における校友会を復活させて、その再建を図った。

昭和20年8月15日、文部省は、国体を護持するために、「是レ偏ニ我等ニ匪窮ノ誠足ラズ報國ノ力乏シクシテ皇國教學ノ神髓ヲ發揚スルニ未ダシキモノ有リシニ由ルコトヲ反省シ…国体護持ノ一念ニ徹シ教育ニ従事スル者ヲシテ克ク学徒ヲ薫化啓導シ…師弟一心任ノ重キニ堪ヘ…教學ヲ荊棘ノ裡ニ再建シ⁽⁷⁾」と訓令した。これを受けて、9月15日、文部省は『新日本建設ノ教育方針』を発表して、「…明朗闊達ナル精神ヲ涵養スル為メ大ニ運動競技ヲ奨励シ純正ナルスポーツノ復活ニ努メ…公明正大ノ風尚ヲ作興…⁽⁸⁾」することを掲げたのである。

さっそく、同月20日、先の学校報国団を解散する指令を出し、同月25日には「校友会新発足ニ関スル件」を通牒して、「…学校報国団ハ之ヲ新シキ見地ニ立チタル校友会ニ改組シ学校ト表裏一体タル関連ニ於テ学校教育ノ補充的機能ヲ發揮シ愈々校風ノ振作ヲ図ルモノトス…⁽⁹⁾」と定めた。

これにしたがって多くの中等学校等は校友会を復活させたが、文部省は、この時点における校友会の役割を、国体を護持しつつ、新しい日本の建設に向けて、師弟が一体となるための手段と考えていた。

(2) 公民的な態度を育成するための校友会

しかし、連合軍総司令部（GHQ）が、10月22日の覚書「日本教育制度ニ対スル管理政策」で、「軍国主義的及び極端ナル国家主義的イデオロギーノ普及ヲ禁止スル…軍事教育ノ学科及び教練ハ凡

テ廃止スル…教育機関ノ関係者ハ左ノ方針ニ基キ取調べラレソノ結果ニ従ヒ夫々留任，退職，復職，任命，再教育又ハ転職セラルベキコト⁽¹⁰⁾」，及び，10月30日の覚書「教育及教育関係官ノ調査，除外，認可ニ関スル件」で，「軍国主義的思想，過激ナル国家主義的思想ヲ持つ者…連合国軍日本占領ノ目的及政策ニ対シテ反対ノ意見ヲ持つ者…ハ凡テ直ニ之ヲ解職シテ今後日本ノ教育機構ノ中如何ナル職ニモ就カシメザルコト⁽¹¹⁾」とするに至って，文部省は，もはや国体護持のための校友会ではなく，新しい日本の建設のための校友会に転換せざるを得なくなったのである。

さっそく，12月22日の公民教育刷新委員会は，「校友会ニ於ケル各種ノ研究会，読書会，講習会，討論会，学校祭典，運動競技会等ノ開催ニ於ケル責任アル自治的運営⁽¹²⁾」と答申し，さらに，翌昭和21年5月7日の文部省は「公民教育実施に関する件」で「公民科の授業に限らず…公民的精神，性格を育成する…特に校友会，…の活発な運営によって公民的態度を堅実に培うこと⁽¹³⁾」を通達した。

続いて，同年6月1日には，「学校校友会運動部の組織運営に関する件」で，「…校友会運動部の適正な組織運営は民主主義的体育振興の原動力であって…⁽¹⁴⁾」，(1) 心身の鍛練と共に自治共同・規律・節制・責任完遂などの社会生活に必要な諸徳の体験，(2) アマチュア精神・学制競技者精神を尊重，(3) 全校生徒が参加できるような組織の運営，(4) 過度な練習を避けて健康に留意，(5) 校内競技会・適当な対外的体育大会・競技会・試合の体験等，11項目の参考事項をあげて，業間・放課後・その他自由時間の活用を示唆した⁽¹⁵⁾。

このように文部省は，国体護持のための校友会から，生徒の公民的態度を育成するための校友会へその政策を大転換して，素朴な部活動の萌芽をも摘み取ってしまったのである。

1.3 新制中学校における部活動の創成

(1) 校友会部活動に対する警戒心

文部省は，公民的な資質を形成するために部活動を推奨したが，この校友会部活動に対しては，否定的な意見や，消極的な意見も存在していた。

例えば，「…私は，新制中學校に於いて直ちに舊制中等學校に於ける校友会の如きものを設けることは，よほど警戒すべきことではなからうかと思っている⁽¹⁶⁾」というような，校友会の復活には否定的な意見があった。1.2で見たように，校友会の担うべき役割について，文部省自身が見解を変えてしまったのであるから，教員がこのような警戒心を抱いたとしても当然であろう。

また，「従来クラブ活動（筆者注校友会部活動を指す）は，所謂課外活動としてその大部分は学校の正課時間外に行われ，よけいなものと考えられ，又望ましいことであっても，絶対的に必要なものとは考えられなかった⁽¹⁷⁾」というような，あくまでも部活動は学校教育の補助，あるいは必要のない活動という意見もあった。

このような部活動に対する否定的消極的意見もあって，すでに萌芽をみた部活動を教育課程内に位置づける気配は教育現場に生まれなかった。

（2）生徒会部活動の誕生

このような状況下にもかかわらず、文部省は、昭和25年発行の『中学校・高等学校管理の手引』で、（1）規則は生徒と教職員が合意の上定めること、（2）会長は生徒全体で選出すること、（3）部長は生徒がなり、教員は顧問であること、（4）会計に関しても生徒にある程度の責任と権限を委任すること、（5）生徒の資金を校長や教師への贈物・饗宴に使用しないこと、（6）会費が高すぎないこと等を列挙して、あくまでも、生徒自身に自主的な校友会活動をさせるように指示している⁽¹⁸⁾。

その上で、文部省は、校友会の「諸活動が、放課後かまたは大部分の生徒が参加できない時に行われることが多すぎる。このような活動は特別教育課程というよりも、今なお大部分が『課外』として取扱われている⁽¹⁹⁾」として、校友会活動を実施する際の注意をした。さらに、民主的な校友会の活動に理解を示さない場合には、「…もし可能ならば、校長の更迭を勧奨すべきである⁽²⁰⁾」と述べて、並々ならぬ決意を示している。

これらの『中学校・高等学校管理の手引』に示されたことは、学校経営上きわめて重要な指示である。これまで行っている校友会活動は決して課外ではないという。つまり、教科以外の学校で行われる諸活動も教育活動であり、これらを含めて教育課程を編成することが必要であると述べたものである。

文部省のこの校友会再建策にしたがって、例えば、東京都港区立愛宕中学校では、生徒代表と教職員が数回の協議を重ねて、昭和22年5月22日に「生徒の自発活動を要求する新教育に於て純粋に生徒が自主的に活躍する場のあることは大切なこと」として、校友会を結成している。この校友会は、会員である生徒と特別会員である教員で構成し、予算は、生徒が月額10円、教員が年額20円の会費でまかなう。会の役員は、生徒の中から選挙で選出し、それぞれの生徒は希望にしたがって八つの部（文学部、英語部、科学部、数学部、美術部、音楽部、家政部、体育部）のどれかに所属して活動する形態をとっている⁽²¹⁾。

また、愛宕中学校の校友会部活動は名称が同じでも、校長が会長、部長は教員といった戦前の校友会とは幾分異なっている。例えば、各部の部長は教員がなるが、副部長は生徒がなって、部長の指導のもとに活動の中心となる運営形態をとっていて、組織・運営形態ともに戦前の校友会運動部とは異なっている。

これより少し後になると、例えば昭和24年発行の東京学芸大学大泉附属中学校の『中学校ガイダンス実践』によると、生徒の自治的活動としての校友会が鮮明になって、東京学芸大学大泉附属中学校では、すでに校友会という名称ではなく、生徒会という名称を用いている。生徒会の役員である中央委員長等は、全て選挙によって選出し、この生徒会の中に文化委員会や運動委員会があり、その下に各クラブ（筆者注このクラブは野球部などの例をあげているので、部活動と考えられる）を置く形態をとっている⁽²²⁾。

さらにもう少し後の、昭和25年になると、山形県酒田市立第三中学校は、生徒会の下に文化部・体育部（陸上班、箏球班、排球班、庭球班、卓球班、野球班、水泳班、舞蹈班、スキー班）、栃木県

上都賀郡栗野町立栗野中学校も、生徒会の下に文化部・体育部（野球部、競技部、庭球部、箏球部、排球部、卓球部、ソフト部）、広島県比婆郡庄原中学校は、生徒会の下に体育部（競技、野球、卓球、排球、庭球、水泳）・文化部、宮崎県児湯郡富田中学校は、生徒会の下に学習クラブ・運動クラブ（野球、排球、卓球、バスケットボール、ソフトボール、陸上競技、庭球、相撲）のように、班・部・クラブと呼び方は異なっているが、全て生徒会の組織としての部活動に変化している⁽²³⁾。

このようにして、今日の特別教育活動の部活動を含んだ生徒会の組織・活動形態と全く同じものが、しだいに完成している。東京教育大学附属中学校でも、会の名称こそ自治会であっても、文化部を研究会⁽²⁴⁾と呼んではいても、その組織・活動形態は、今日の生徒会と同様である。この生徒会部活動は、「心理的にみて極めて不安定な動揺期にある生徒は、クラブ活動（筆者注このクラブ活動は、放課後に実施する練習や試合という記述から見て、部活動を指していると考えられる）の指導者を通じて、安定した積極的な方向を見出すことができるし…友情による人間結合の美しさも悟り得ることが出来るし、不良化の機会からも遠ざかり得るのである⁽²⁵⁾」と考えられていた。

つまり、部活動は、戦前の校友会部活動を継承したものではなく、全く新しい生徒会部活動として、GHQの意向に沿った新しい学校教育を建設するために、新制中学校教育の中に位置づけられていったのである。

しかし、実は当時、この生徒会部活動の他にもう一つ、生徒の自主的な活動として、学習指導要領で規定する自由研究によるクラブ活動が存在していた。そのために起った、「ある学校では、現在自治会だけあって、すべての特別教育活動を指導しているところもあり、またある学校では…校友会だけのところもある。またある学校には、自治会と校友会と両方あるところもある⁽²⁶⁾」というような学校現場の混乱については4で後述する。

2 新制中学校の部活動の発展と中学校体育連盟

2.1 中学校体育連盟の結成

戦争による国土の疲弊・物資の不足・食料不足・荒廃した人心・社会の混乱の中で、しかも極めて劣悪な教育環境にもかかわらず、またクラブ活動とか生徒会部活動を問わず、新制中学校のスポーツ活動を支えたのは中体連の尽力によるところが大きかった。しかも、体育教員等を中心に行った中体連の結成の動きは非常にすばやかだった。

例えば、昭和22年4月に「創意をしばり、あらゆる努力を重ねて、祖国復興はスポーツから、落ちぶれた県民の志気昂揚はスポーツから」と結成された埼玉県体育協会に呼応して、埼玉県中学校体育連盟（以下埼玉県中体連と略称する）が「中学生の体位向上、スポーツの振興、スポーツ精神の涵養、体育の研究調査」を目的として、昭和23年4月に結成され⁽²⁷⁾ている。

他の各都道府県でも、昭和22年に東京都・神奈川県・静岡県・大阪府・兵庫県・徳島県・佐賀県、昭和23年に埼玉県・千葉県・山梨県・岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・鳥取県・山口県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県、昭和24年に宮城県・秋田県・茨城県・奈良県・岡山県・

福岡県、昭和25年に青森県・福島県・群馬県・福井県・高知県・長崎県、昭和26年に石川県・愛媛県、昭和27年に山形県・島根県・広島県、昭和28年に香川県、昭和30年に富山県、昭和34年に北海道・沖縄県、昭和39年に岩手県、昭和40年に長野県で各県の中体連が結成された⁽²⁸⁾。また、昭和30年には全国中学校体育連盟が結成されている。

2.2 中体連による部活動体制の確立

この中体連は、校友会運動部・生徒会運動部・運動クラブ活動といったことにかかわりなく、スポーツの振興を掲げて各大会を主催した。その結果、例えば、埼玉県大宮市立第三中学校（現さいたま市立日進中学校）の年表を見ると、昭和23年度の欄に、5月15日県体市予選（筆者注埼玉県民体育大会大宮市予選）400M 関根誠二1位・走巾跳2位、砲丸投渋谷悦2位、11月9日市内五中学野球トーナメント対五中戦8対5勝、四中5対2敗の記述があり⁽²⁹⁾、早くも昭和23年に、埼玉県中体連による大会が行われて、生徒は勝利を目指して大会に参加したであろうことは想像に難くない。

また、昭和24年度になると、例えば、埼玉県所沢町立小手指中学校（現所沢市立小手指中学校）の年表には4月18日午後野球部練習試合のため吾妻中学へ、5月1日野球部対青年団練習試合、5月14日バレー部吾妻中学へ練習試合、5月21日富岡中学と野球・バレーの練習試合、8月1日松井中学において野球部練習試合、11月21日所沢班野球大会二日目（小手中優勝）の記述がある⁽³⁰⁾。各運動部活動は、大会に向けて日々練習に励み、必要に応じて他校との練習試合を行って、実践力を高めていく様子がうかがえる。

このように、中体連は、各運動部が大会を目標にして毎日の練習に励み、練習試合を行って実践力をつけていくといったスタイルを、新制中学校の中に築き上げていった。

3 生徒指導としての新制中学校の部活動

3.1 荒廃する新制中学校生

文部省や中体連が、強力に運動部活動を推進した背景には、生徒の自主的な活動を促進することもあったが、それ以上に緊急を要したのは、荒廃する中学生対策問題であった。

埼玉県の新制中学校生が起こした事件を、昭和22年の新聞から拾い上げてみる。騎西新制中学校の3年男子生徒23人が学校を抜け出して、電車で熊谷に行った。入学後は教科書がなく授業をしていなかったが、国語・英語・数学の本が到着したので授業を開始したところ事件が起き、生徒は「先生達は休み時間に煙草をのんでいるが我々にもものませろ」などと要求したという⁽³¹⁾。大滝新制中学校では1年生男女40人が、自治会費10円を無断で使った生徒をこん棒でめった打ちにしたという⁽³²⁾。鴻巣新制中学校の1年生15人もの多数で、なんと一週間にわたって学校を欠席して、農家の畑から野菜を盗み、雑木林の中で大宴会をしたという⁽³³⁾。

こういった新制中学校生が起こした事件が、さかんに当時の新聞をにぎわしている。選ばれた者だけが通った旧制中学校とは異なり、新制中学校は全員が就学する義務教育である。中学生をいかにし

て学校に惹きつけ、勉学に関心を持たせるかは急務であった。そこで、例えば、旧浦和市の岸新制中学校では学友会を作り、夏休み中フットボール試合を行って不良化防止を図ったという⁽³⁴⁾。

3.2 文部省の生徒指導としての部活動政策

文部省も、心身の鍛練や社会生活に必要な規範の習得に部活動は有益であることに加えて、「学校は、いわゆる『少年犯罪』をレクリエーション活動のよい計画によって防止改善することができる。いうまでもなく学校は、その正規の課程および特別課程活動の一部として、運動競技に参加し、新しい趣味について学び、娯楽読物を読み、音楽を聞き、その他いろいろのレクリエーションを行う機会を生徒に與えている⁽³⁵⁾」として、生徒が不良化することを防止するために部活動を推奨した。

さらに、放課後・夏冬の休暇・日曜日・祝祭日を健全に過ごすためには、「(1) 運動または身体的活動のどれかに参加すること、(2) 仲間とよく折り合うに必要な娯楽を覚えること、(3) いつまでも楽しめる趣味を発達させること⁽³⁶⁾」として、部活動に参加する必要性を述べ、また、部活動の教育的な価値について、「品性とりっぱな公民たるの資格を発展させるのにも多大の貢献がある⁽³⁷⁾」と詳細に指示した。

しかし、実は、すでに昭和21年10月7日文部省は、文部次官通達「青少年不良化防止について」において、「…特に校友会、課外活動、其その他の学校行事の活発な運営を図る…⁽³⁸⁾」として、生徒の不良化防止・犯罪抑止のために校友会部活動を推奨していた経緯がある。文部省は、校友会部活動といたり、運動競技といたり、また、レクリエーションといているのだが、これらは全て校友会部活動ないし生徒会部活動を指して、それが生徒指導上必要不可欠なものであることを繰り返して述べている。

そして、より重要なことは、校長の生徒に対する学校経営上の任務の一つに、「校友会活動の指導と援助⁽³⁹⁾」をあげていることである。これによって、校友会の指導は学校教育の一つとして位置づけられたのである。さらに、「新制中学校…の教育課程には、生徒が学校の指導のもとに経験するすべてのものをいれるべきである。一般の教室諸活動と、いわゆる『課外』と呼ばれる諸活動との間には、明確な限界線の存すべきものではない。『課外』という語は、現在事実上誤用されている…⁽⁴⁰⁾」としている。ここに、校友会運動部ないし生徒会運動部は、教育課程外活動であるにもかかわらず、特別教育活動という形で中学校教育の一環として行うことになり、その指導は教職員の任務として規定されたのである。

4 部活動とクラブ活動の並存

4.1 自由研究としてのクラブ活動の導入

昭和22年、文部省が発表した学習指導要領一般編（試案）⁽⁴¹⁾に自由研究が登場した。この自由研究は、「児童や青年の自発的な活動のなされる余裕の時間として、個性の伸長に資し、教科の時間内では伸ばしがたい活動のために、教師や学校長の考えによって、この時間を用いたい」という趣旨

で、「学年の区別を去って、同好のものが集まって…その学習を進める組織、すなわち、クラブ組織をとって、この活動のために、自由研究の時間を使って行くことも望ましい」と規定し、「音楽クラブ、書道クラブ、手藝クラブ、あるいはスポーツ・クラブといった組織による活動」を具体的に例示した。そこで、例えば選択教科と自由研究を合わせて、年間で35～140時間（週1～4時間）を配当して、午後の連続する2時間を学級や学年の枠を取り外してクラブ活動を実施し、放課後まで延長可能な教育課程が計画されている⁽⁴²⁾。

4.2 部活動とクラブ活動の競合

クラブ活動が導入される一方で、中等学校等では校友会の再建が行われていて、新制中学校でも校友会部活動ないし生徒会部活動が行われていた⁽⁴³⁾。そのために、自由研究のクラブ活動と校友会部活動ないし生徒会部活動が並存して混乱を招いてしまった。

この混乱の原因は、従来大浦猛が主張していたように、自由研究の定義のあいまいさ、つまり「(1)『研究』という名称を採用しながら、当番や学級の委員の仕事をおこなってよい…、(2)…学級の中で個別的自由学習と学級を越えたクラブ学習とを、合せ含みうる⁽⁴⁴⁾」ことにのみ原因があるのではなく、これまで見てきたように、中学校の運動・文化活動について、文部省の校友会部活動ないし生徒会部活動と学習指導要領で定める自由研究のクラブ活動の両方が同時に存在してしまったことが主たる原因であると考えるのが自然であろう。

したがってその結果、(1) 部活動のみ、(2) 部活動とクラブ活動の併用、(3) クラブ活動のみといった組織形態に加えて、さらに、特別教育課程の絡みから、(4) 生徒会の中に部活動を置く、(5) 生徒会の中にクラブ活動を置くという組織形態が存在して、教育課程の編成は多様であった。

部活動とクラブ活動の併用の例は、文部省が行った教員再教育協議会の集録に記載されているような、水曜日の時間割にクラブ活動を組んで、火曜日と金曜日の放課後は部活動を行う教育課程⁽⁴⁵⁾や、土曜日の第4限目を自由研究としてクラブ活動、放課後は全て部活動を行う教育課程⁽⁴⁶⁾が編成されている。

クラブ活動のみの場合では、文部事務官である石川智亮の書籍に記載があるように「校友会活動が、単に…学校見世物にすぎず、生徒はその手足…⁽⁴⁷⁾」、「生徒活動の中に校友会活動がそのまま組織されて…いる所がある。しかしクラブ活動の面が校友会活動として、別の組織である…⁽⁴⁸⁾」として、部活動を行わず、クラブ活動のみ行う教育課程を採用している。時間割にクラブ活動を週2時間とり、さらに放課後・日曜日・休暇中にもクラブ活動として行う教育課程⁽⁴⁹⁾や、あるいは、毎日第6時限後は1時間のクラブ活動を行う教育課程⁽⁵⁰⁾が編成されている。

さらにまた、これらのどれでもない教育課程、つまり文化部（国語・社会科・科学・芸能・家庭・英語）を自由研究のクラブ活動、体育部（野球・籠球・排球・陸上競技・庭球・卓球・器械体操・水泳・氷滑・遊戯）を部活動として編成、実施している中学校もある⁽⁵¹⁾。

このように、文部省自身が、部活動とクラブ活動を明確に区別することもなく、また教育課程外の

部活動をクラブ活動として教育課程内に吸収することもなく、学校教育として生徒会活動に含めながらも部活動を教育課程に位置づけることもなく、単純に両者の並存を容認してしまった。

4.3 自由研究の廃止とクラブの時間の導入

もちろん文部省の自由研究にはクラブ活動以外の活動も含まれる。しかし、自由研究はクラブ活動に焦点化され、さらにはクラブ活動を部活動に吸収する教育課程の出現は、部活動のクラブ活動化、ないしは両者の並存を想定していた文部省の思惑外であったのだろう。その後、昭和24年の文部省学校教育局『新制中学校 新制高等学校 望ましい運営の指針』で、自由研究は「正規の教育課程の一部として時間中に行われているか…放課後の時間を更にこれに加えて利用するのはよいが…全部放課後にまわすのはよくない⁽⁵²⁾」とし、同年5月28日文部省学校教育局長が「新制中学校の教科と時間数の改正について⁽⁵³⁾」という通達を出して、クラブ活動が部活動に吸収されることを防ごうとしている。

また、クラブ活動のみならず当番活動・委員会活動まで含む自由研究をもっと進展させた統一カリキュラムを求める動き⁽⁵⁴⁾も起こったが、この統一カリキュラムは完成することはなかった。また、自由研究の趣旨を生かすことなく、「校友会から継続して組織されている部活動をそのまま安易に充てる形態をとった学校が多かった…教科の補習の時間になっていた傾向も見られた⁽⁵⁵⁾」。そこで、文部省は、昭和24年、不毛に終わり所期の目的を達しなかった⁽⁵⁶⁾自由研究を廃止して、代わりにクラブの時間を含んだ特別教育課程の構想を立てて、この混乱の解消を図ろうとしたが、結果はクラブ活動の部活動化は避けることはできなかった。

おわりに

校友会部活動が、文部省の校友会再建築、公民的生徒の育成推進、生徒指導の必要性から、生徒会部活動へと変化し、さらに、教科以外の部活動等の教育活動、つまり特別教科活動の定義がしだいに明確になって、部活動は教員が担うべき学校教育の一環となったことを示した。そして、この生徒会部活動は、中体連の推進もあって、急速に中学校教育の中にその地盤を築き、今日の中学校部活動の形ができあがったことを明らかにした。

一方、並存した教育課程内のクラブ活動は、文部省の強力な後押しにもかかわらず、教育活動として無理があり、部活動に吸収されてしまったことも判明した。そして、実は、部活動とクラブ活動の並存関係は、最近までおよそ60年間にわたって続いたのである。

本稿では、部活動のいくつかの特質がその創生時に始まったことを考察した。しかし、また中学校の部活動は教員の影響が強く、したがって中学校の部活動の特質を解明するためには、新制中学校の教員が与えた部活動に対する影響の考察も必要であり、また文化部活動の創成に関する考察も必要であるが、これらについては稿を改めて行いたい。

- 注(1) 森川貞夫・遠藤節昭編『必携スポーツ部活動ハンドブック』大修館書店, 1989年, 16頁。
- (2) 日比谷高校百年史編集委員会編『日比谷高校百年史上巻』昭和54年, 61頁。
- (3) 日比谷高校百年史編集委員会編『日比谷高校百年史上巻』昭和54年, 374頁。
- (4) 全日本中学校長会編『中学校教育二十年』全日本中学校長会, 昭和42年, 287頁。
- (5) 創立三十周年記念事業実行委員会『三十年のあゆみ』草加市立草加中学校, 昭和52年, 32頁。
- (6) 東京学芸大学大泉附属中学校『特別教育活動の実践』同学社, 昭和25年, 116頁。
- (7) 「戦後日本教育史料集成」編集委員会『戦後日本教育史料集成第1巻—敗戦と教育の民主化』三一書房, 1982年, 27頁。
- (8) 同上書, 122頁。
- (9) 木村吉次「課外体育と体育管理上の諸問題」, 海後宗臣監修・岡津守彦編『教育課程各論戦後日本の教育改革7』東京大学出版会, 1969年, 475頁。
- (10) 『戦後日本教育史料集成第1巻—敗戦と教育の民主化』前掲書, 34頁。
- (11) 同上書, 35頁。
- (12) 「戦後日本教育史料集成」編集委員会『戦後日本教育史料集成第2巻—新学制の発足』三一書房, 1983年, 511頁。
- (13) 同上書, 515頁。
- (14) 「課外体育と体育管理上の諸問題」前掲書, 478頁。
- (15) 同上書, 478—479頁。
- (16) 小口九郎「新制中學校に於ける生徒の自治活動について」信濃教育, 728号, 昭和22年, 33頁。
- (17) 遠藤克己『特別課程活動』新制教育研究会, 昭和24年, 119—121頁。
- (18) 文部省初等中等教育局『中学校・高等学校管理の手引』教育問題調査局, 昭和25年, 192—194頁。
- (19) 同上書, 194頁。
- (20) 同上書, 191頁。
- (21) 野口彰『中學校の新經營』明治図書, 昭和23年, 233—236頁。
- (22) 東京学芸大学大泉附属中学校『中學校ガイダンス實踐』同学社, 昭和24年, 40頁。
- (23) 金子孫市「スポーツと部活動」児童心理, 第4巻第10号, 昭和25年, 762—763頁。
- (24) 東京教育大学教育学研究系編『教育大學講座11 中學校教教育』金子書房, 昭和25年, 213—214頁。
- (25) 牛山栄治『新制中學校の一年間』原書房, 昭和24年, 285頁。
- (26) 『中学校・高等学校管理の手引』前掲書, 190頁。
- (27) 埼玉県体育史編集委員会編『埼玉県体育史』埼玉県体育協会, 昭和39年, 487頁。
- (28) 全国中学校体育連盟『全国中学校体育連盟創立30周年記念誌(会報17号)』昭和60年, 82—128頁による。
名称は異なっても, 県単位の組織の設立があれば, それを結成年とした。ただし, 栃木・新潟・富山・和歌山の各県は, 結成年の記述がないため省いた。また, 全国中学校体育連盟よりも結成が遅い県もあるが, 各道県中学校体育連盟の結成に先立って, 既に活動を開始していた市町村中学校体育連盟や県中学校長会が県中学校体育連盟の代行をしていた。
- (29) 創立二十五周年・校舎新築落成祝賀記念行事実施委員会・記念誌編集委員会編『大宮市立日進中学校創立二十五周年記念誌』昭和47年, 44頁。
- (30) 所沢市立小手指中学校開校五十周年記念誌編集委員会編『小手指中学校五十周年記念誌』平成8年, 58—59頁。
- (31) 埼玉新聞, 昭和22年6月21日。
- (32) 埼玉新聞, 昭和22年9月1日。
- (33) 埼玉新聞, 昭和22年9月7日。
- (34) 埼玉新聞, 昭和22年9月7日。
- (35) 文部省学校教育局『新制中学校 新制高等学校 望ましい運営の指針』86頁。なお, 本書は奥付がなくて発

行年月日は記載されていないが、『中学校・高等学校管理の手引』前掲書、37頁等によれば、昭和24年発行となっている。

- (36) 『中学校・高等学校管理の手引』前掲書、155頁。
- (37) 同上書、174頁。
- (38) 『戦後日本教育史料集成第1巻—敗戦と教育の民主化』前掲書、519頁。
- (39) 文部省中等教育課内中等教育研究会編『新制中学教育ノート第一集—教員再教育協議会集録—』学校図書、昭和23年、87頁。
- (40) 文部省初等中等教育局編『中学校・高等学校管理の生徒指導』日本教育振興会、昭和24年、278頁。
- (41) 文部省『学習指導要領（試案）』昭和22年。
- (42) 樋口喜作「自由研究の反省」『信濃教育』735号、昭和23年、31-33頁。
- (43) 例えば、東京第三師範学校附属中学校『中学校カリキュラムの構成』同学社、昭和24年、40頁によると、生徒会の中に文化委員会（文学、理科、機工、歴史、美術、演劇、音楽、家政、英語、舞踏の各クラブ）と運動委員会（庭球、野球、卓球、水泳、陸上競技、排球、山岳の各クラブ）を設けている。
- (44) 大浦猛『特別教育課程の基礎理論』明治図書、1968年、26頁。
- (45) 文部省中等教育課内中等教育研究会編『新制中学教育ノート第二集—教員再教育協議会集録—』学校図書、昭和24年、81-82頁。
- (46) 『新教育ハンドブック新制中学校の一年間』前掲書、108-109頁。
- (47) 石川智亮『中学校の特別教育活動』明治図書、昭和25年、94頁。
- (48) 同上書、95頁。
- (49) 海後宗臣監修・宮坂哲文編集『クラブ活動・校外生活指導』明治図書、昭和27年、91頁。
- (50) 『特別教育活動の実践』前掲書、26頁。
- (51) 「新制中學に於ける生徒の自治活動について」前掲書、35-37頁。
- (52) 『新制中学校 新制高等学校 望ましい運営の指針』前掲書、90頁。
- (53) 『戦後日本教育史料集成第2巻—新学制の発足』前掲書、154-156頁。
- (54) 例えば、垣下 一郎「中学校における統一カリキュラムを求めて」カリキュラム、第2号、昭和24年、28頁には、自由研究のコア・カリキュラム構想が提案されている。
- (55) 渡辺誠三「中等学校の部活動に関する研究—終戦直後における部活動の教育課程化を中心として—」小樽女子短期大学研究紀要、第30号、平成13年、70-71頁。
- (56) 石山脩平他編『教育文化史大系Ⅰ』金子書房、昭和28年、224頁。